

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 筏井 哲治

- I 開催年月日 令和 6 年 4 月 22 日（月）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 20 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎筏井 哲治 ○梅島 清香 山上 尊士
林 貴文 石須 大雄 坂林 永喜
藪中 一夫 曾田 康司 狩野 安郎
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕 本田 利麻
〔副議長〕 横田 誠二
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
（福島市民病院長、春日警防課長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕 なし
〔事務局職員〕 高嶋 史恵 島田 輝 堀 泰平
〔傍聴者〕 1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔市民病院〕

。病院機能評価の認定について

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【病院機能評価の認定について】

- 病院機能評価については、主要な病院は認定を受けているのか。
- △ 県内の自治体病院はおおむね認定を受けている。市内では、高岡市民病院のほか、済生会高岡病院、厚生連高岡病院も認定を受けている。
- 認定にあたっては、ランクのようなものがあるのか。それとも、認定または不認定のいずれかになるのか。
- △ 認定または不認定のいずれかになる。

〔消防本部〕

- (1) 令和6年度救命講習会について
- (2) 高岡市防災講演会の開催について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【令和6年度救命講習会について】

- 救命講習会について、それぞれのメニューの定員数は30名となっているが、受講者数の状況は。
- △ 普通救命講習から救命入門コースまでの内容で、10名以上の団体からの申込みも含め、令和5年度の救命講習会全体の受講修了者数は、高岡市では3,533名、氷見市では343名となっている。なお、公募による受講修了者数の内訳については把握していない。
- 普通救命講習のうち、小児・乳児・新生児の救命手当を学べるコースに参加した際に、1歳未満の子どもと一緒に参加されている夫婦の姿を見て、素晴らしい取組であると感じた。講習内容は非常に参考になるものであり、一人でも多くの方が緊急時の救命手当を学ぶことで、子どもたちの命が失われることが少なくなる。様々な関係機関に情報を周知しているとのことだが、子どもが生まれたタイミングなど、時機に応じて対象となる方々への情報発信にも努めていただきたい。（要望）

2 その他

- ・ 次回の本委員会の開催について

令和6年5月21日（火）午前10時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【令和6年能登半島地震によって被災した家屋等の公費解体について】

- 本市では、令和6年4月4日から公費解体の申請受付を開始したところであるが、現在までの申請状況は。
- △ 3月20日から電話相談を開始し、公費解体の申請予約を受け付けているが、件数は181件となっている。また、4月4日から開始した公費解体の申請件数は、延べ件数で78件となっているが、この中には申請が2回目、3回目となる方も含まれており、実件数としては52件となっている。なお、受理件数については、4月21日現在で35件となっている。
- 先日、伏木地区において空き家の倒壊が発生した。市内には、倒壊が懸念される危険な空き家が多数あり、今回の倒壊が震災の影響によるものかは分からないが、今後、梅雨や台風の時期を迎えることで、さらなる倒壊が発生する可能性もあるが、公費解体に関する所見は。
- △ 公費解体事業については、住家に関しては、り災証明書で半壊以上の判定があるものについて実施することとしている。また、非住家に関しては、環境政策課が調

査した上で、倒壊や二次災害のおそれがある場合に実施することとしている。いずれの場合においても、一義的には所有者の方の申請が必要である。ただし、空き家等で所有者が分からない場合などは、裁判所に申し立てをして市で解体することもできるが、所有者の調査などが必要であり、解体までに少し時間がかかる可能性がある。4月から所有者等からの相談、申請を受けながら手続を進めているところであるが、市の方で空き家の状況をすべて調査することは難しいことから、対象となる物件があれば、市の方に連絡、相談をいただきたい。

- 所有者の中には、費用面に関する懸念など様々な事情により手続が進まない方もいると思われる。今回の震災の影響により、所有者の方が倒壊の危険性が高まった家屋等と理解されれば、公費解体の手続が進む面もあると思われる。市内から危険な家屋等が少しでも減るように、地域の方々にも声掛けをさせていただくので、市の方でも対応に協力をお願いしたい。(要望)
- △ 公費解体の制度に関してPRをしながら手続を進めているが、高齢者世帯などに情報が行き渡っていないところもあると思われる。市の方でも分かりやすいチラシなどを作成して呼びかけを行っているところであるが、様々な方面から情報提供をいただき、悩んでいる方がおられれば、市の方に連絡、相談をいただきたい。

【令和6年能登半島地震による消火栓の被害状況について】

- 令和6年4月17日の臨時会において、今回の能登半島地震によって被害を受けた消火栓の移設に関する予算議案が可決されたが、震災によって他にも修繕が必要となる消火栓はあるのか。
- △ 消火栓の移設及び新設にあたっては、上下水道局の配水管工事に伴って案内があり、消防本部でも現地調査を行って状況を把握している。今回の震災後、通水した段階で補修が必要な消火栓は把握しており、その他に対象となるものはない。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（27名）

生活環境文化部長	二 塚 英 克	市民病院長	福 島 亘
生活環境文化部次長 参事	山 本 真 弘	市民病院事務局長	柴 田 文 夫
生活環境文化部次長 地域課長	大 野 洋 靖	総務課長	中 保 哲 憲
市民生活課長	松 本 武 司	医事課長	池 守 凡 子
環境政策課長	室 谷 智		
文化国際課長	吉 本 恭 子	消防長	浦 島 章 浩
男女平等・共同参画課長	竹 内 文 雄	消防本部次長	有 澤 智 文
市民課長	布 橋 みちる	消防本部次長 総務課長	布 橋 隆 男
		予防課長	田 中 秀 和
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎	警防課長	春 日 裕 治
福祉保健部次長	上 森 智 美	通信指令課長	沙 魚 川 文 春
福祉保健部次長 こども家庭センター長	長 谷 川 聡		
社会福祉課長	関 原 総 臣		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大 野 美 喜 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	森 川 朋 子		
長寿福祉課長	徳 市 直 之		
保険年金課長	尾 崎 正 和		
健康増進課長	竹 田 裕 子		